



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 三郎
(氏名) 信岡 孝一
TEL 03-5684-2321
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,682	△9.9	△279	—	△272	—	16	—
26年3月期	4,088	△9.4	△84	—	△65	—	△198	—

(注) 包括利益 27年3月期 60百万円 (—%) 26年3月期 △165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.23	—	0.9	△9.2	△7.6
26年3月期	△2.78	—	△10.7	△2.2	△2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △1百万円 26年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,003	1,841	61.1	25.65
26年3月期	2,933	1,774	60.5	24.81

(参考) 自己資本 27年3月期 1,835百万円 26年3月期 1,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△403	131	△63	493
26年3月期	△107	36	△104	819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	12.1	20	—	10	—	5	—	0.06
通期	4,500	22.2	100	—	85	—	75	356.0	0.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.
 (注)詳細は、添付資料P13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	72,010,588 株	26年3月期	72,010,588 株
② 期末自己株式数	27年3月期	466,055 株	26年3月期	464,276 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	71,545,164 株	26年3月期	71,546,897 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,423	5.6	△76	—	△76	—	445	—
26年3月期	2,295	11.1	△30	—	△30	—	△71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.20	—
26年3月期	△0.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	2,749		2,101		76.4	29.25		
26年3月期	2,502		1,657		66.2	23.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,101百万円 26年3月期 1,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大基調となりました。欧州はEU諸国の金融財政危機とウクライナ情勢により景気低迷となりました。中国・インド・ブラジル等の新興国は経済成長率が鈍化いたしました。

日本経済は、上半期は消費税増税の影響と天候不順で成長率は鈍化いたしました。下半期は、好不調の企業業績が2極化し、輸出関連企業と訪日客関連企業は伸長いたしました。高高齢化・過疎化が進んだ地方経済及び中小企業及び商店は厳しい業況となりました。

このような情勢下、当社グループは経営スローガン「NEXTステージにチャレンジ!」の下に、経営改革を進めてまいりました。

当連結会計年度における業績推移は、上半期は平成26年4月より実施された消費税増税の市況の下振れに伴う販売不振の影響が想定以上となりました。下半期は地方販売会社の業績不振に伴い中核販売会社である㈱TOWAの販売低下と、円安によるECR関連商材の仕入価格上昇が重なり、収益力が下がり厳しい業績となりました。

一方、「NEXTステージ」であるLEDライト及び多言語対応LEDサイネージ並びに欧米諸国で急速に普及している「スマートレジ(電子決済システム)」の経営パートナーとの共創及び協業を具体化し実行いたしました。

また、連結子会社の株式を一部譲渡し特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36億82百万円(前年同期比9.9%減)、営業損失2億79百万円(前年同期は84百万円の営業損失)、経常損失2億72百万円(前年同期は65百万円の経常損失)、当期純利益は16百万円(前年同期は1億98百万円の当期純損失)となり、概して半旧倍新/新旧交代の期となり、NEXTステージへの布石ができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業](構成比68.8%)

中・小型対応のLED表示機及びデジタルサイネージは、高単価フルカラービジョンと普及価格モデルが伸長し販売台数は前期並みとなりました。従来主流の郊外型モデルは、地方経済及び販売会社の不振で台数/売上高とも減少しました。LEDライトは、売上高は伸長しましたが価格競争により利益率が低下いたしました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は25億34百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント損失は1億49百万円(前年同期は90百万円のセグメント損失)となりました。

[SA機器事業](構成比31.1%)

長年赤字を継続していた電子レジスター事業の事業再構築をほぼ終えました。海外部門の戦略的縮小に伴い、連結子会社TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.の事業は閉鎖いたしました。

なお、国内販売部門も消費税増税の市況下振れ及び販売会社の不振で厳しい業績となりました。

当期は新旧交代時期で、NEXTステージ商品である「スマートフォン・タブレット端末対応商品」等を企画開発し、販路及び販売手法を再構築中で業績寄与にはいたりませんでした。

その結果、SA機器事業の売上高は11億46百万円(前年同期比29.3%減)と減収となりました。セグメント損失は1億31百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、NEXTステージへと更に進行させ、多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より69百万円増加して、30億3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億76百万円、LED照明等の販売による受取手形及び売掛金の増加79百万円、受注によるたな卸資産保有増加等による商品及び製品の増加1億53百万円、関係会社株式売却代等による未収入金の増加3億48百万円、投資有価証券の評価替等による投資有価証券の減少25百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3百万円増加して、11億61百万円となりました。これは主に、期末仕入れ増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加1億33百万円、損害賠償に備える訴訟損失引当金の減少62百万円、借入金の返済による長期借入金の減少66百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より66百万円増加して、18億41百万円となりました。これは主に当期純利益による利益剰余金の増加16百万円、在外子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の増加46百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億26百万円（39.8%減）減少し、当連結会計年度末には4億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億3百万円（前年同期比2億95百万円増）となりました。これは主に支出項目として、訴訟損失引当金の減少62百万円（前年同期は62百万円の増加）、関係会社株式売却益2億92百万円、たな卸資産の増加1億85百万円（前年同期比94百万円増）の計上によるものと、収入項目として、仕入債務の増加1億36百万円（前年同期比12百万円減）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億31百万円（前年同期比94百万円増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出83百万円（前年同期比1億30百万円減）、定期預金の払戻による収入2億33百万円（前年同期比11百万円減）、貸付による支出78百万円（前年同期比61百万円増）、貸付金の回収による収入1億8百万円（前年同期比58百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63百万円（前年同期比40百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入20百万円（前年同期比2億70百万円減）、借入金の返済による支出83百万円（前年同期比30百万円減）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	64.7	60.5	61.1
時価ベースの自己資本比率（%）	64.4	92.7	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失2億79百万円を計上し、また営業活動によるキャッシュ・フローも4億3百万円のマイナスとなり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

平成26年4月より実施された消費税増税による市況下振れの影響を継続して受けた地方販売会社の業績不振は、地方経済の疲弊もあり回復することができませんでした。また円安による輸入商材の価格上昇により収益を悪化させ不本意な業績となりました。

当該状況を解消するため、以下の取り組みを行っております。

平成27年4月、当社グループは「NEXTステージ」に必要な資金調達を目的に第三者割当増資を実施いたしました。多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

しかし、現状はこれらの施策を進めている途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、関連会社3社で構成され、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ㈱が企画、開発、生産を行いトータルテクノ㈱から当社を経て㈱TOWA、㈱オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

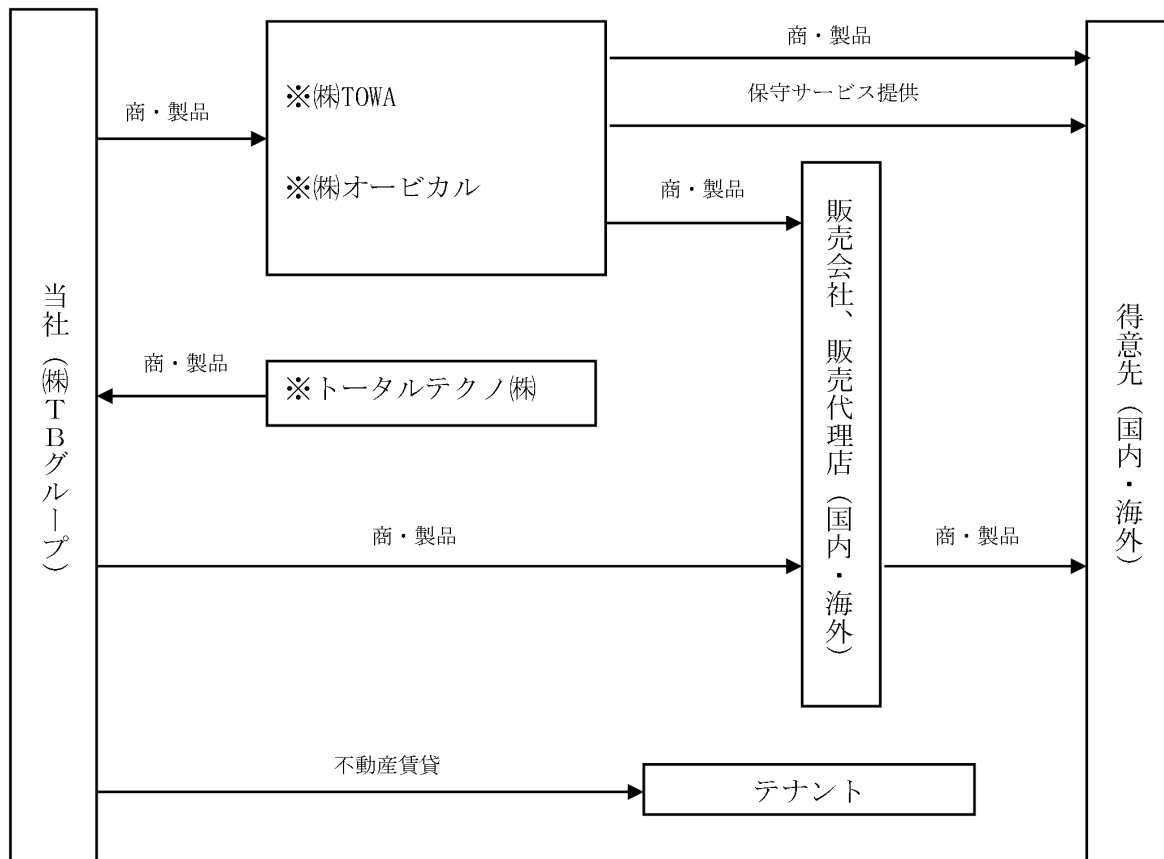
(2) SA機器事業

国内向け製品は当社を経てLED&ECO事業と同様に㈱TOWA、㈱オービカルが販売会社、販売代理店及び一般客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。国内子会社のトータルテクノ㈱は、国内向けECRの開発も行っております。

(3) その他

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。(平成27年3月31日現在)



※連結子会社

TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. は清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「喜んでもらう喜び 己も喜びたい」の社是の下、LED&ECO事業およびSA機器事業を中核に「普及率ゼロ」の新商品及びビジネスモデルを創り、グッド3K（環境・健康・観光）分野でニッチトップ経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「営業利益率」、「一人当たり生産性」を重要な経営指標としております。これら指標の改善を図り企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

①平成27年3月、当社は第三者割当増資を発表し、平成27年4月17日に増資が完了いたしました。（詳細は当社ホームページを参照ください）

また同時に、㈱TOWA（連結子会社）の経営及び事業の再構築を目的とした事業提携を㈱光通信（東証1部上場会社）と合意し、株式の一部譲渡と増資を実行いたしました。

その結果、当社は㈱TOWAの株式譲渡益と訴訟損失引当金戻入額等の計上により第81期は8期振りの当期純利益となりました。

②自己資本比率の改善と、NEXTステージへの事業資金を得て、第82期経営スローガンは、「NEXTステージ本格化！」とし「攻め」に転じます。営業部門の再構築はほぼ完了し、第82期より開発及び商品部門の強化を図りApple社型のファブレスメーカーを目指します。

③具体的には、㈱T Bグループは、訪日観光客向けの「おもてなし」サービスのため、多言語対応のLEDデジタル表示機システム、ロボット型LEDデジタル表示機システム及びスマートレジシステムのNEXTステージ事業と、本格的普及期に入るLED照明／普及型LED看板の生産・販売・保守サービスのソリューションビジネスの2大軸で増収増益を図ります。

また、早急な営業力の強化を図るため、中核事業会社である㈱TOWAへ事業提携先の㈱光通信より、平成27年5月に営業社員32名を第一陣として受け入れ営業強化を行い、健全販社群ともども共存共栄を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,197,316	※2 721,069
受取手形及び売掛金	651,983	731,749
商品及び製品	※2 490,874	※2 644,530
原材料及び貯蔵品	5,993	12,600
短期貸付金	34,173	4,783
未収入金	4,939	353,877
その他	91,183	96,874
貸倒引当金	△153,075	△164,374
流動資産合計	2,323,388	2,401,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 79,164	※2 84,798
機械装置及び運搬具（純額）	4,746	1,463
工具、器具及び備品（純額）	13,868	13,206
土地	※2 51,274	※2 51,274
有形固定資産合計	149,054	150,743
無形固定資産		
その他	9,983	11,416
無形固定資産合計	9,983	11,416
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 255,979	※1 230,037
長期貸付金	31,209	33,250
差入保証金	98,400	107,460
その他	133,770	142,138
貸倒引当金	△68,078	△72,595
投資その他の資産合計	451,281	440,291
固定資産合計	610,320	602,451
資産合計	2,933,708	3,003,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,964	525,935
短期借入金	※2 100,000	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 81,420	※2 84,372
未払法人税等	15,077	14,003
賞与引当金	31,196	21,029
関係会社整理損失引当金	8,971	—
訴訟損失引当金	62,487	—
その他	179,367	196,045
流動負債合計	870,485	941,385
固定負債		
長期借入金	※2 185,248	※2 118,908
繰延税金負債	2,935	2,012
退職給付に係る負債	76,000	75,445
その他	24,089	24,127
固定負債合計	288,273	220,493
負債合計	1,158,758	1,161,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△3,032,266	△3,015,820
自己株式	△13,730	△13,804
株主資本合計	1,813,253	1,829,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,753	5,420
為替換算調整勘定	△46,057	—
その他の包括利益累計額合計	△38,303	5,420
少数株主持分	—	6,636
純資産合計	1,774,950	1,841,683
負債純資産合計	2,933,708	3,003,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,088,647	3,682,363
売上原価	※1 2,120,511	※1 2,019,138
売上総利益	1,968,136	1,663,224
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,053,099	※2, ※3 1,942,313
営業損失(△)	△84,963	△279,088
営業外収益		
受取利息	2,038	447
受取配当金	514	224
協賛金収入	3,881	9,435
補助金収入	—	9,759
貸倒引当金戻入額	29,643	—
その他	4,933	5,181
営業外収益合計	41,012	25,047
営業外費用		
支払利息	5,905	8,074
社債利息	2,504	—
支払手数料	—	4,750
支払保証料	2,318	—
売上割引	5,760	—
貸倒引当金繰入額	—	2,719
持分法による投資損失	1,461	1,105
その他	3,704	1,677
営業外費用合計	21,653	18,327
経常損失(△)	△65,603	△272,369
特別利益		
投資有価証券売却益	18,712	119
関係会社株式売却益	—	292,865
訴訟損失引当金戻入額	—	45,356
事業構造改善費用戻入額	2,829	2,928
その他	244	—
特別利益合計	21,787	341,269
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	—
投資有価証券評価損	0	20,749
関係会社株式評価損	2,768	831
事業構造改善費用	※4 58,518	—
関係会社整理損失引当金繰入額	8,971	—
関係会社清算損	—	5,164
訴訟損失引当金繰入額	66,825	—
訴訟関連損失	4,512	12,000
貸倒引当金繰入額	—	5,405
その他	43	285
特別損失合計	144,695	44,436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△188,512	24,464
法人税、住民税及び事業税	10,278	8,018
法人税等合計	10,278	8,018
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△198,791	16,446
当期純利益又は当期純損失(△)	△198,791	16,446

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△198,791	16,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,287	△1,092
為替換算調整勘定	41,538	46,057
持分法適用会社に対する持分相当額	△994	△1,239
その他の包括利益合計	※1 33,256	※1 43,724
包括利益	△165,535	60,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△165,535	60,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△2,833,475	△13,702	2,012,073
当期変動額					
当期純損失(△)			△198,791		△198,791
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△198,791	△28	△198,819
当期末残高	3,649,464	1,209,786	△3,032,266	△13,730	1,813,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,035	△87,595	△71,559	1,940,513
当期変動額				
当期純損失(△)				△198,791
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,282	41,538	33,256	33,256
当期変動額合計	△8,282	41,538	33,256	△165,563
当期末残高	7,753	△46,057	△38,303	1,774,950

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△3,032,266	△13,730	1,813,253
当期変動額					
当期純利益			16,446		16,446
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,446	△73	16,372
当期末残高	3,649,464	1,209,786	△3,015,820	△13,804	1,829,626

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,753	△46,057	△38,303	—	1,774,950
当期変動額					
当期純利益					16,446
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,332	46,057	43,724	6,636	50,360
当期変動額合計	△2,332	46,057	43,724	6,636	66,732
当期末残高	5,420	—	5,420	6,636	1,841,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△188,512	24,464
減価償却費	41,464	27,388
事業構造改善費用	12,204	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43,390	15,814
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,737	△10,166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73,088	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,000	△555
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	8,971	△8,687
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	62,487	△62,487
受取利息及び受取配当金	△2,553	△671
支払利息	8,409	8,074
為替差損益(△は益)	23,078	33,586
持分法による投資損益(△は益)	1,461	1,105
有形固定資産売却損益(△は益)	△130	—
有形固定資産除却損	2	285
たな卸資産除却損	6,352	21,194
たな卸資産評価損	14,086	4,423
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,657	△119
投資有価証券評価損益(△は益)	0	20,749
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△292,865
関係会社株式評価損	2,768	831
売上債権の増減額(△は増加)	28,310	△78,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,505	△185,879
仕入債務の増減額(△は減少)	149,311	136,736
未払又は未収消費税等の増減額	△13,083	△2,626
未払費用の増減額(△は減少)	△2,993	18,030
長期預り保証金の増減額(△は減少)	3,169	38
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△82,017	△54,307
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,776	△3,166
その他	△35	△383
小計	△86,930	△388,161
利息及び配当金の受取額	2,553	671
利息の支払額	△9,452	△8,745
法人税等の支払額	△19,481	△6,973
法人税等の還付額	5,958	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,352	△403,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213,003	△83,000
定期預金の払戻による収入	245,000	233,003
有形固定資産の取得による支出	△16,122	△27,465
有形固定資産の売却による収入	130	—
無形固定資産の取得による支出	△563	△4,038
投資有価証券の取得による支出	△31,800	—
投資有価証券の売却による収入	28,543	120
貸付けによる支出	△17,008	△78,579
貸付金の回収による収入	49,708	108,604
差入保証金の差入による支出	△1,129	△11,701
差入保証金の回収による収入	770	2,462
その他	△8,444	△8,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,080	131,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△114,072	△83,388
社債の償還による支出	△280,000	—
自己株式の取得による支出	△28	△73
リース債務の返済による支出	△209	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,309	△63,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,404	9,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,177	△326,242
現金及び現金同等物の期首残高	979,489	819,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 819,312	※1 493,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失2億79百万円を計上し、また営業活動によるキャッシュ・フローも4億3百万円のマイナスとなり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

平成26年4月より実施された消費税増税による市況下振れの影響を継続して受けた地方販売会社の業績不振は、地方経済の疲弊もあり回復することができませんでした。また円安による輸入商材の価格上昇により収益を悪化させ不本意な業績となりました。

当該状況を解消するため、以下の取り組みを行っております。

平成27年4月、当社グループは「NEXTステージ」に必要な資金調達を目的に第三者割当増資を実施いたしました。多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

しかし、現状はこれらの施策を進めている途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

㈱TOWA

㈱オービカル

トータルテクノ㈱ 他2社

㈱TOWA西日本およびTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱ホスピタルネット

(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社

東和レジスター北都販売㈱

㈱TOWA西九州

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社2社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

- ハ たな卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。
- (イ) 商品及び製品
 商品・製品
 移動平均法による原価法
 販売用不動産
 個別法による原価法
- (ロ) 原材料
 移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～38年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～5年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。なお、のれんのうち営業権につきましては5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	189,927千円	186,751千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	288,000千円	218,000千円
商品及び製品(販売用不動産)	3,078	3,078
建物及び構築物	59,695	56,439
土地	50,346	50,346
計	401,120	327,864

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
長期借入金	116,672	46,676
計	286,668	216,672

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	14,086千円	4,423千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	87,784千円	71,385千円
輸出入諸掛・荷造運搬費	40,522	34,074
従業員給与・賞与	829,890	779,971
賞与引当金繰入額	33,582	15,528
退職給付費用	19,105	22,066
不動産賃借料	110,243	104,877
業務委託費	192,287	216,716
減価償却費	35,110	22,224
旅費交通費	96,411	91,582
貸倒引当金繰入額	—	7,777

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
23,526千円	27,088千円

※4 事業構造改善費用

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
58,518千円	－千円

E C R販売・生産体制の事業再構築による部材及びパーツの整理に伴う費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,565千円	△2,016千円
組替調整額	△18,880	－
税効果調整前	△11,315	△2,016
税効果額	4,028	923
その他有価証券評価差額金	△7,287	△1,092
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,538	46,057
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△994	△1,239
その他の包括利益合計	33,256	43,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	463,600	676	—	464,276
合計	463,600	676	—	464,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	464,276	1,779	—	466,055
合計	464,276	1,779	—	466,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,197,316千円	721,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△378,003	△228,000
現金及び現金同等物	819,312	493,069

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19,298	11,052	8,245
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,298	11,052	8,245
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	19,298	11,052	8,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,754千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	17,282	11,052	6,229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,282	11,052	6,229
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	17,282	11,052	6,229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,004千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	28,711	18,712	3,055
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,711	18,712	3,055

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	120	119	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120	119	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,768千円（その他有価証券の株式0千円、関係会社株式2,768千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について21,581千円（その他有価証券の株式20,749千円、関係会社株式831千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,465,205	1,622,104	4,087,309	1,337	4,088,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,287	14,287
計	2,465,205	1,622,104	4,087,309	15,625	4,102,935
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△90,023	1,199	△88,823	3,860	△84,963
セグメント資産	1,247,996	780,863	2,028,859	3,189	2,032,049
その他の項目					
減価償却費	21,484	17,493	38,978	—	38,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,758	5,262	20,020	—	20,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,534,454	1,146,173	3,680,628	1,735	3,682,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11,979	11,979
計	2,534,454	1,146,173	3,680,628	13,715	3,694,343
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△149,512	△131,557	△281,070	1,981	△279,088
セグメント資産	1,653,861	878,488	2,532,350	16,037	2,548,387
その他の項目					
減価償却費	18,954	6,476	25,431	199	25,630
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,798	5,159	16,957	13,013	29,971

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,087,309	3,680,628
「その他」の区分の売上高	15,625	13,715
セグメント間取引消去	△14,287	△11,979
連結財務諸表の売上高	4,088,647	3,682,363

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△88,823	△281,070
「その他」の区分の利益	3,860	1,981
連結財務諸表の営業損失（△）	△84,963	△279,088

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,028,859	2,532,350
「その他」の区分の資産	3,189	16,037
全社資産（注）	901,659	455,174
連結財務諸表の資産合計	2,933,708	3,003,562

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,978	25,431	—	199	2,485	1,758	41,464	27,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,020	16,957	—	13,013	—	—	20,020	29,971

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	24.81円	25.65円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△2.78円	0.23円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△198,791	16,446
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△198,791	16,446
期中平均株式数（千株）	71,546	71,545

(重要な後発事象)

①当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了しております。その結果、資本金は3,956,589千円となっております。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	15,750,000株
2. 払込金額	1株につき39円	
3. 払込金額の総額	614,250,000円	
4. 資本組入額及び 資本準備金組入額	資本組入額	307,125,000円
	資本準備金組入額	307,125,000円
5. 申込期日	平成27年4月16日	
6. 払込期日	平成27年4月17日	
7. 割当方法	第三者割当	
8. 割当先及び割当株式数	株式会社光通信	4,425,000株
	Oakキャピタル株式会社	4,400,000株
	株式会社インタア・ホールディングス	2,213,000株
	株式会社アイフラッグ	2,212,000株
	株式会社ビッグサンズ	2,000,000株
	アビックス株式会社	500,000株
9. 資金の使途	多言語対応新製品の開発、販売促進・マーケティング活動	

②連結子会社の㈱TOWAは、平成27年3月31日開催の取締役会において、第三者割当による募集株式発行の決議をし、平成27年4月17日に払込手続きが完了しております。その結果、資本金は459,997千円となっております。

1. 発行する株式の種類及び数	普通株式	6,324株
2. 払込金額	1株につき25,300円	
3. 払込金額の総額	159,997,200円	
4. 資本組入額及び 資本準備金組入額	資本組入額	159,997,200円
	資本準備金組入額	－円
5. 申込期日	平成27年4月16日	
6. 払込期日	平成27年4月17日	
7. 割当方法	第三者割当	
8. 割当先及び割当株式数	株式会社光通信	6,324株
9. 資金の使途	訪日観光客向け商材、電子決済機能に対応した多言語対応のLEDデジタル表示機・デジタルサイネージシステム及びスマートレジシステムの販売の早期実現、展開	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,639	599,400
受取手形	—	5,197
売掛金	584,937	709,224
商品及び製品	475,923	458,221
前払費用	7,004	8,759
短期貸付金	114,600	123,600
未収入金	49,803	375,471
その他	6,348	1,574
貸倒引当金	△222,745	△181,588
流動資産合計	1,836,510	2,099,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,319	74,971
構築物	783	733
機械及び装置	6	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8,171	7,934
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	127,554	134,917
無形固定資産		
ソフトウェア	145	876
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	4,532	5,262
投資その他の資産		
投資有価証券	60,692	40,426
関係会社株式	285,289	257,316
長期貸付金	61,009	67,850
差入保証金	74,831	85,798
保険積立金	84,528	92,057
その他	13,532	13,532
貸倒引当金	△46,156	△47,782
投資その他の資産合計	533,726	509,198
固定資産合計	665,813	649,377
資産合計	2,502,324	2,749,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,775	15,132
買掛金	292,119	297,616
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	69,996	69,996
未払費用	39,246	46,573
未払法人税等	9,339	9,560
賞与引当金	5,665	4,970
その他	3,706	8,509
流動負債合計	522,848	552,358
固定負債		
長期借入金	270,992	46,676
退職給付引当金	47,571	46,271
その他	3,255	2,332
固定負債合計	321,818	95,279
負債合計	844,667	647,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,197,904	△2,752,792
利益剰余金合計	△3,197,904	△2,752,792
自己株式	△8,999	△9,073
株主資本合計	1,652,346	2,097,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,310	4,217
評価・換算差額等合計	5,310	4,217
純資産合計	1,657,656	2,101,601
負債純資産合計	2,502,324	2,749,239

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,295,596	2,423,909
売上原価	1,860,231	1,992,183
売上総利益	435,365	431,726
販売費及び一般管理費	465,452	508,285
営業損失(△)	△30,086	△76,558
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,845	2,140
受取手数料	1,113	1,129
為替差益	1,555	—
貸倒引当金戻入額	3,399	9,329
その他	855	1,537
営業外収益合計	8,770	14,136
営業外費用		
支払利息	4,585	6,546
社債利息	2,504	—
支払保証料	2,318	—
支払手数料	—	4,750
その他	—	3,099
営業外費用合計	9,408	14,396
経常損失(△)	△30,724	△76,819
特別利益		
固定資産売却益	70	—
投資有価証券売却益	18,712	119
関係会社株式売却益	—	271,528
関係会社清算益	—	284,497
特別利益合計	18,782	556,145
特別損失		
投資有価証券売却損	3,055	—
投資有価証券評価損	0	18,249
関係会社株式評価損	50,000	—
訴訟関連損失	2,512	12,000
その他	43	—
特別損失合計	55,612	30,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△67,553	449,076
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,964
法人税等合計	3,630	3,964
当期純利益又は当期純損失(△)	△71,183	445,111

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,126,721	△3,126,721	△8,971	1,723,557
当期変動額								
当期純損失(△)					△71,183	△71,183		△71,183
自己株式の取得							△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△71,183	△71,183	△28	△71,211
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,197,904	△3,197,904	△8,999	1,652,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,597	12,597	1,736,155
当期変動額			
当期純損失(△)			△71,183
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,287	△7,287	△7,287
当期変動額合計	△7,287	△7,287	△78,498
当期末残高	5,310	5,310	1,657,656

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△3,197,904	△3,197,904	△8,999	1,652,346	
当期変動額									
当期純利益					445,111	445,111		445,111	
自己株式の取得							△73	△73	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	445,111	445,111	△73	445,038	
当期末残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△2,752,792	△2,752,792	△9,073	2,097,384	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,310	5,310	1,657,656
当期変動額			
当期純利益			445,111
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,092	△1,092	△1,092
当期変動額合計	△1,092	△1,092	443,945
当期末残高	4,217	4,217	2,101,601

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において8期連続の営業損失を計上しました。当事業年度においては特別利益の計上により当期純利益となりましたが、営業損失76百万円を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

平成26年4月より実施された消費税増税による市況下振れの影響を継続して受けた地方販売会社の業績不振および地方経済の疲弊によりグループ内販売会社への出荷が減少したことと、中型・大型機及び多言語対応機の開発および販売が遅れ当事業年度の業績貢献にはいたりませんでした。また、円安による輸入商材の価格上昇により収益を悪化させ不本意な業績となりました。

当該状況を解消するために、平成27年4月、当社は「NEXTステージ」に必要な資金調達を目的に第三者割当増資を実施いたしました。多言語LED表示機・デジタルサイネージ並びにスマートレジシステム製品の事業展開において経営パートナーの持つ強力な販売力、技術力、ノウハウ等を「共創」と「協業」で活用することにより、新商品の早期開発・販売開始を図ります。

しかし、現状はこれらの施策を進めている途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。